

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 澁澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	百万円	89,044	93,943	190,049
経常利益	百万円	8,280	8,104	21,501
四半期(当期)純利益	百万円	4,417	4,140	11,132
四半期包括利益又は包括利益	百万円	6,013	3,548	13,756
純資産額	百万円	124,092	135,072	132,810
総資産額	百万円	177,391	185,917	186,274
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	円	77.44	72.57	195.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	65.6	68.0	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,376	2,434	17,413
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,865	20,155	8,016
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,454	3,002	6,305
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	41,957	31,284	52,755

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	51.55	52.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、化粧品事業において、株式取得によりTarte, Inc.を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）における日本経済は、緩やかな景気回復の基調が続いた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響により、持ち直しが続いていた個人消費に足踏みの動きも見られました。化粧品業界におきましては、本年8月までの平成26年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数、販売金額ともに前年同期と比べ増加いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは、「成長ドライバーへの注力」、「基幹ブランド事業の収益性拡大」、「経営基盤の強化」の3つを基本方針に掲げ、全社一丸となって新たな成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、消費増税後の反動減の影響が懸念された中、コスメタリー事業を中心に国内販売が順調に推移したことに加え、平成26年4月に買収が完了し当社の連結子会社となった米国の化粧品販売会社Tarte, Inc.の業績を当第2四半期から化粧品事業に取り込んだ結果、売上高が全ての事業セグメントで前年を上回り、前年同期比5.5%増の93,943百万円（為替の影響を除くと4.8%増）となり、過去最高となりました。

利益につきましては、積極的な広告宣伝・販売促進活動を展開したことによる増収効果及び原価低減等により、営業利益は7,046百万円（前年同期比4.6%増）となりました。経常利益は為替の影響により8,104百万円（同2.1%減）、四半期純利益は4,140百万円（同6.3%減）となりました。

化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、化粧品専門店や百貨店で扱う高級品の販売が堅調だったほか、新製品の投入やプロモーションを強化した「雪肌精」や「エスプリーク」が好調に推移いたしました。海外では、既存の海外子会社が収益性改善に向けた構造改革の過程にあるものの、買収後も順調に成長を続けている米国の化粧品販売会社Tarte, Inc.の業績が寄与し、海外全体の売上高は増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は66,394百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は6,901百万円（同11.9%増）となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、テレビCM等の広告宣伝を積極的に実施したことにより、主要ブランドが総じて好調だったコーセーコスメポート株式会社が牽引したことに加え、セルフメイクブランドの「ヴィセ」と「エルシア」、コンビニエンス向けブランドの売上也順調に推移いたしました。これらの結果、当事業の売上高は26,670百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は1,865百万円（同11.5%減）となりました。

その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が増加した結果、売上高は878百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は309百万円（同6.3%増）となりました。

(2) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動比率は317.6%、当座比率は230.1%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ9.4ポイントの減少、32.0ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ357百万円の減少となりました。Tarte, Inc.株式取得等による現金及び預金の減少13,564百万円、受取手形及び売掛金の減少4,569百万円、有価証券の減少1,207百万円、商品及び製品の増加3,728百万円、のれんの増加9,168百万円、その他の無形固定資産の増加5,878百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,619百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少4,126百万円、電子記録債務の増加8,444百万円、未払金の減少1,974百万円、未払法人税等の減少4,457百万円、役員退職慰勞引当金の減少1,234百万円、Tarte, Inc.株式取得により生じた無形固定資産に対応する繰延税金負債の増加2,820百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は1,370百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資や更なるM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金につきましては、安全性を第一に考慮した金融商品選定のもと、運用を行っております。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間より10,672百万円減少し31,284百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,434百万円の収入（同54.7%減）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益8,029百万円、非資金費用である減価償却費2,304百万円、役員退職慰勞引当金の減少1,234百万円、退職給付に係る負債の減少956百万円、売上債権の減少5,015百万円、たな卸資産の増加5,133百万円、仕入債務の増加3,016百万円、その他の負債の減少2,542百万円及び法人税等の支払い16,323百万円等でありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,155百万円の支出（前年同期は4,865百万円の収入）となりました。主な要因は定期預金の増加による純支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,796百万円、投資有価証券の売買及び償還による純支出1,122百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出12,923百万円、投資その他の資産の増加による支出2,585百万円等でありま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,002百万円の支出（前年同期比106.5%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1,024百万円、配当金の支払い11,540百万円等でありま

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は2,270百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		60,592		4,848		6,390

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 一俊	東京都文京区	7,294	12.04
小林 孝雄	東京都港区	7,240	11.95
小林 正典	Queensway, Hong Kong	7,115	11.74
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	2,958	4.88
小林 保清	東京都品川区	2,893	4.77
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.18
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,367	2.26
小林 美智子	東京都港区	1,279	2.11
公益財団法人コスメトロジー 研究振興財団	東京都中央区八丁堀3-11-8	1,279	2.11
みずほ信託銀行株式会社 退 職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	841	1.39
計	-	34,196	56.44

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,547千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.85%)を所有しております。

2. MFSインベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるマサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーから、平成26年6月18日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成26年6月13日現在で次のとおり当社の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
MFSインベストメント・マネジメント株式会社	11	0.02
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	4,363	7.20
計	4,375	7.22

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,547,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,908,000	569,080	
単元未満株式	普通株式 137,441		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,080	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,547,100		3,547,100	5.85
計		3,547,100		3,547,100	5.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,798	37,234
受取手形及び売掛金	31,245	26,676
有価証券	10,482	9,275
金銭の信託	12,000	11,000
商品及び製品	9,941	13,669
仕掛品	1,299	1,747
原材料及び貯蔵品	8,563	10,842
繰延税金資産	4,643	4,317
その他	1,682	1,760
貸倒引当金	264	303
流動資産合計	130,391	116,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,792	29,915
減価償却累計額	18,433	18,698
建物及び構築物(純額)	11,359	11,217
機械装置及び運搬具	12,896	12,998
減価償却累計額	11,101	11,174
機械装置及び運搬具(純額)	1,794	1,823
工具、器具及び備品	31,201	31,827
減価償却累計額	26,859	27,503
工具、器具及び備品(純額)	4,341	4,324
土地	17,015	17,003
リース資産	1,198	1,241
減価償却累計額	608	698
リース資産(純額)	589	542
建設仮勘定	316	484
有形固定資産合計	35,417	35,395
無形固定資産		
ソフトウェア	1,547	1,584
のれん	-	9,168
その他	3,130	9,008
無形固定資産合計	4,677	19,762
投資その他の資産		
投資有価証券	6,654	6,233
繰延税金資産	6,372	5,489
その他	2,925	2,980
貸倒引当金	164	163
投資その他の資産合計	15,788	14,539
固定資産合計	55,883	69,697
資産合計	186,274	185,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,879	6,753
電子記録債務	2,146	10,591
短期借入金	771	800
リース債務	178	160
未払金	7,741	5,766
未払費用	8,183	7,285
未払法人税等	5,912	1,454
未払消費税等	1,289	1,292
返品調整引当金	2,047	1,583
その他	727	898
流動負債合計	39,877	36,587
固定負債		
リース債務	436	409
役員退職慰労引当金	3,179	1,944
退職給付に係る負債	9,609	8,726
繰延税金負債	-	2,820
その他	360	356
固定負債合計	13,585	14,257
負債合計	53,463	50,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	118,070	120,669
自己株式	9,079	9,081
株主資本合計	120,229	122,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	895
為替換算調整勘定	1,653	499
退職給付に係る調整累計額	2,203	2,150
その他の包括利益累計額合計	4,620	3,545
少数株主持分	7,960	8,698
純資産合計	132,810	135,072
負債純資産合計	186,274	185,917

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	89,044	93,943
売上原価	22,063	22,437
売上総利益	66,980	71,505
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,630	7,123
販売促進費	18,019	18,869
運賃及び荷造費	3,315	3,653
給料及び手当	18,827	19,194
退職給付費用	630	652
法定福利費	2,726	2,964
減価償却費	1,192	1,321
その他	9,903	10,678
販売費及び一般管理費合計	60,246	64,458
営業利益	6,733	7,046
営業外収益		
受取利息	123	136
受取配当金	138	37
特許実施許諾料	20	30
為替差益	507	678
有価証券償還益	711	76
雑収入	78	114
営業外収益合計	1,579	1,074
営業外費用		
支払利息	20	4
支払手数料	4	7
雑損失	8	4
営業外費用合計	33	16
経常利益	8,280	8,104
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産処分損	53	75
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	0	-
その他	-	2
特別損失合計	54	77
税金等調整前四半期純利益	8,230	8,029
法人税、住民税及び事業税	2,844	1,927
法人税等調整額	550	1,453
法人税等合計	3,394	3,380
少数株主損益調整前四半期純利益	4,835	4,648
少数株主利益	417	508
四半期純利益	4,417	4,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,835	4,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	131
為替換算調整勘定	1,270	1,183
退職給付に係る調整額	-	47
その他の包括利益合計	1,177	1,100
四半期包括利益	6,013	3,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,545	3,065
少数株主に係る四半期包括利益	467	483

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,230	8,029
減価償却費	2,150	2,304
のれん償却額	-	181
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	985	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	1,234
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	956
その他の引当金の増減額(は減少)	156	463
固定資産処分損益(は益)	48	73
受取利息及び受取配当金	261	174
支払利息	20	4
為替差損益(は益)	295	196
有価証券償還損益(は益)	711	76
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	1,811	5,015
たな卸資産の増減額(は増加)	1,634	5,133
仕入債務の増減額(は減少)	1,261	3,016
その他の資産の増減額(は増加)	986	679
その他の負債の増減額(は減少)	100	2,542
小計	8,594	8,567
利息及び配当金の受取額	298	195
利息の支払額	16	4
法人税等の支払額	3,500	6,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,376	2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,433	7,642
定期預金の払戻による収入	6,779	5,642
有価証券の取得による支出	3,991	2,000
有価証券の売却及び償還による収入	8,446	2,613
有形固定資産の取得による支出	1,587	1,796
有形固定資産の売却による収入	33	6
無形固定資産の取得による支出	2,040	346
投資有価証券の取得による支出	1,187	1,122
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,503	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12,923
投資その他の資産の増減額(は増加)	343	2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,865	20,155

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	125	309
長期借入金の返済による支出	-	1,024
自己株式の純増減額（は増加）	0	1
配当金の支払額	1,197	1,540
少数株主への配当金の支払額	32	32
その他	97	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454	3,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,049	748
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,836	21,470
現金及び現金同等物の期首残高	32,121	52,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,957	31,284

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Tarte, Inc.の株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。同社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該四半期会計期間に係る四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	11,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,000	11,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	31,897百万円	37,234百万円
有価証券勘定	23,868	9,275
金銭の信託勘定	12,000	11,000
計	67,766	57,509
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	8,437	11,949
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	7,871	5,775
償還期間が3ヶ月を超える金銭信託	9,500	8,500
計	25,808	26,224
現金及び現金同等物	41,957	31,284

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,197	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,197	21	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,540	27	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,540	27	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,731	24,512	88,243	800	89,044	-	89,044
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	270	270	270	-
計	63,731	24,512	88,243	1,071	89,315	270	89,044
セグメント利益	6,170	2,107	8,277	291	8,568	1,835	6,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	18
各報告セグメントに配分していない全社費用	1,816

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	欧米	計
77,899	10,908	236	89,044

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	66,394	26,670	93,064	878	93,943	-	93,943
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	393	393	393	-
計	66,394	26,670	93,064	1,272	94,336	393	93,943
セグメント利益	6,901	1,865	8,767	309	9,076	2,030	7,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	16
各報告セグメントに配分していない 全社費用	2,013

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

化粧品事業において、平成26年4月1日にTarte, Inc.が連結子会社となったことによるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては9,498百万円であります。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	欧米	計
81,208	10,402	2,332	93,943

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

第1四半期連結会計期間においては、Tarte, Inc.の取得原価の確定及び取得原価の配分について、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の確定及び取得原価の配分は完了しております。

当第2四半期連結会計期間における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は、次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	12,773 百万円
取得金額の調整	38
無形固定資産	6,370
繰延税金負債	2,909
少数株主持分	224
修正金額合計	3,275
のれん(修正後)	9,498

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

9,498百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに主要な種類別の償却期間

商標権	3,519 百万円	14年
顧客関連資産	2,717	12年
その他	133	5年
無形固定資産 合計	6,370	

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円44銭	72円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,417	4,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,417	4,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,046	57,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 1,540百万円
2. 1株当たりの金額 27円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。